

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【宮城県旋網漁業協同組合】

実証期間：平成21年8月1日～平成24年7月31日

北部太平洋海区の大中型まき網漁業における単船操業方式の改革型まき網漁船(415トⁿ型)を用船し、従来の船団による操業体制から生産コストを抜本的に削減するとともに、少ない漁獲圧で資源管理を行いつつ、漁獲物の船内凍結などにより販売単価の向上を図り、収益性を改善するための実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①単船操業による生産コスト削減
(4隻52人体制→25人体制)
- ②資源管理に関する取り組み
- ③生産金額の向上

- ④船内居住環境の改善と後継者育成

【流通・販売に関する事項】

- ①新製品(生き[×]船凍鯖)の販路開拓



実証結果

【生産に関する事項】

- ①・主な経費のコスト削減効果(同海区135トン型まき網船団比・3カ年平均)
人件費：241百万円50.9%削減(乗組員27名減)
燃油消費量：127百万円48.3%削減
・トリプレックス、フィッシュポンプの導入による省人化
- ②船団隻数の削減により、漁獲量を削減
- ③生き[×]船凍鯖製造過程において毎年製造ラインの課題を検証しより良い製品の生産に努めた。
大中型魚はサイズを細かく選別し箱詰し製品化
小型魚はフレコンバックで加工用として製品化
- ④寝室の床面積を1.5m²/人 新卒者の積極的採用

【流通・販売に関する事項】

- ①大型個体製品は寿司業者等、小型個体製品は加工業者に販売
陸凍品より高評価を得て取引が年々増加

収益性の改善について

上記の通り実証項目について、一定の効果を得たが、水揚金額は改革計画比60%、水揚量は改革計画比68%(3カ年平均)と計画を下回った。これは2年目途中で発生した東日本大震災による主要な水揚港の被災及び原発事故により操業水域を制限されたことで操業効率が悪化したことが大きく影響している。また、新たな取り組みである単船での操業は、「漁労技術の習得」が課題となった。これに関しては乗組員の努力により実証期間中に一定の技術習得が進んでいる。

本事業は「少ない漁獲圧で資源管理を行いつつ、収益性を改善する」ことを目的としたものであるが、今後、被災港、冷蔵冷凍施設、加工場などの復旧に伴い水揚状況が回復し、操業の技術面での習熟が更に進むことにより収益性の改善はきたいされる。

この取り組みの成果を受け実証事業終了後は本許可を取得した。今後、単船まき網のモデル船として、他の地域への普及も期待できる。